

■平成30年度補正 生活衛生関係営業対策事業費補助金

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
補正1	全国生活衛生営業指導センター	情報通信技術活用等特別対策事業	241,825	-	キャッシュレス化やICTを活用した生産性向上が進められる中、その利便性等を享受できず旧態依然とした経営を続けている生活衛生営業者が多く、さらに、2019年10月に導入される軽減税率の取扱いにも不安を抱えている者も多数存在していることから、消費税率引上げ及び軽減税率導入に対応しつつ、生産性の向上を図るため、セミナー等を通じて、生活衛生関係営業者のICTの導入を促進するとともに、軽減税率導入に係る業種毎の手引書を作成する。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、軽減税率制度の説明については生活衛生関係営業に特化した事業とすること、ICT研修事業等については効率的な実施を検証するとともに成果目標及び成果指標を数値化等明確にすることとの意見があった。